

いつでもいまごろは

県統計課 横須賀 弘

いま頃になると、きまつたように春季賃上げ闘争が新聞紙上にぎわす。こと賃金に限らずいたちごつこ現象は社会機構のなかにいくつも存在する。毎日食べている米にしても、物価が上るから米価も上げる、米価が上ると物価も上るといった議論が生産者や消費者から述べられている。同じように、賃金にしても、物価が上げれば生活が苦しい、最低生活を営むために賃金を上げろ、賃金が上げばコストが上る、コストが上げば物価も上る。といった労使間のやりとりがきかれる。しかし、本源となるものはいずれも物価上昇という現象であり、思想、階級をぬきにして現在の社会、政治、経済機構のなかで真剣に論議されたことがあるだろうか。物価上昇の要因は多様で且つ複雑なものとされているがその原因説明と反省はぜひともやりとげなければならぬことである。

さて、こうした情勢のなかでの県内各企業の春季賃上げ妥結状況（県労政課調）をみると、昭44.6.25現在の各企業の賃金平均ベースは33,878円で、これを産業別にその格差をみると、最も平均ベースの低い産業は繊維工業の24,064円であり、最高は公共企業の48,426円である。この賃金格差はその企業の従業者性別の構成、賃金格差等にその遠因をみることができよう。

また、昨年同期の賃上げ要求妥結額は4,462円で、本年の5,956円は17.6%の増加となる。このうち、最高の妥結額を獲得した産業に、昨年は電気ガス水道業の5,450円、輸送用機械器具5,442円等5,000円台を大きく上廻っているのが目立ち、反対に家具装備品は2,310円で高額妥結額をみた上記企業の半分にも満たない。しかし、本年の平均妥結増加率は17.6%であるから、その分がこれらの額に上積みされるわけではない。つまり、本年の妥結額をみると昨年最高妥結額を示した電気ガス水道業は

6,800円、最低の妥結額にとどまつた家具装備品は6,310円とその実績にあまり格差はみられなかつた。

このように平均妥結額は上述のとおり5,956円であるが、その上下についてみると、最高妥結額は窯業土石製品の7,191円、最低は木材木製品の4,294円で、その格差は昨年ほどではなくなつたのである。しかしながら昨年及び本年の妥結額をみて感ずることは依然として、木材、木製品関係産業の低位が目立つことである。

なお、生産性の低い産業によく製造業と比較される卸売小売業があるが、成程当該産業の平均賃金ベースは25,451円で、繊維工業に次いで低額賃金ベースであり、本年妥結額も5,017円で平均妥結額を大きく下廻っている。ところが、こおした商業部門の企業ほど当面する社会変容に敏感な産業も少ない、去る6月上旬水戸商工会議所で実施した季節商品売行き調査からも本年は、昨年にくらべたしかに売上げは増加している。それでは1体どういった商品が売れたかということ、とくべつこれといった答は出にくい。要するになんでもよく売れたということである。このように、消費者側の購入姿勢にも特定の商品を買うということより、生活全体の上での楽しさ、ゆたかさ等を求めようとする、結果としては多角的な買物結果がみられ、何かしらが売れているということになるのであろう。前述に春季賃上げ妥結額について触れたが、要求の最大の原因は最低生活の維持というスローガンのもとなされるのであるが、一般的な消費者層の生活はかなりのゆとりがみられるというところから、要求する側からしても、社会人としての文化生活水準を維持するための賃上げ要求に移行するのではあるまいか。いずれにしろ年間を通しての今頃のニュースは本年度の景気動向の大きな支柱となるのである。

県内の産業

(その40)

— 準戦下の工業 —

次に1工場当たり生産額をみると、昭和17年は38,337円で、昭和15年の28,675円にくらべ9,662円(33.7%)の大きな増加をみたわけでありますが、第1表でわかるように、職工1人当たり生産額は反対に昭和17年4,350円で、昭和15年の4,990円にくらべ、640円(△12.8%)の減少を示しているのであります。これは本県の場合、工場数で昭和17年は8,833工場で、昭和15年の9,861工場にくらべ1,028工場(△10.4%)の減少したことと、職工数は反対に昭和17年77,852人でこれは昭和15年の56,665人にくらべ21,187人(37.4%)と大きな増加を示したことによるものと思われるが、このことは5人以上工場の職工規模拡大が積極的に行なわれたことに主因があるものと推察されるのであります。

第1表 都県別職工1人当たり生産額

都 県 名	規 模 別	1人当たり生産額		昭17 / 昭15
		昭 15	昭 17	
茨 城	計	4,990円	4,350円	82.2%
	5人以下	1,400	1,592	113.7
	5人以上	6,782	5,106	75.3
栃 木	計	4,993	4,189	83.9
	5人以下	1,205	1,086	90.1
	5人以上	7,201	5,655	78.5
群 馬	計	3,723	3,888	104.4
	5人以下	1,714	1,559	91.0
	5人以上	4,064	4,194	103.2
埼 玉	計	4,352	4,432	101.8
	5人以下	1,542	1,525	98.9
	5人以上	5,368	5,116	95.3
千 葉	計	4,532	4,413	97.4
	5人以下	1,542	1,384	89.8
	5人以上	7,006	5,749	82.1
東 京	計	6,265	5,920	94.5
	5人以下	2,019	1,588	78.7
	5人以上	7,539	6,793	90.1
神 奈 川	計	9,966	7,996	80.2
	5人以下	2,086	1,843	88.4
	5人以上	10,776	8,319	77.2
山 梨	計	2,314	3,530	152.5
	5人以下	864	2,363	273.5
	5人以上	4,690	4,489	95.7
長 野	計	4,662	3,767	80.8
	5人以下	2,325	847	36.4
	5人以上	5,201	4,984	95.8
静 岡	計	5,309	5,261	99.1
	5人以下	2,002	1,623	81.1
	5人以上	6,291	6,380	101.4

この1工場当たり生産額昭和15年28,675円は、関東ブロック内で神奈川の195,966円、東京55,687円、群馬44,734円、静岡36,226円に次いで第5位にあたります。

さらにこれを職工5人以下規模工場及び5人以上規模工場に分けてみると、5人以下規模工場の1工場当たり生産額は3,035円で、これは関東ブロックのうち第8位になり、本県に次いで低位の県では栃木2,542円、長野2,346円があるが、本県の職工5人以上規模1工場当たり生産額は221,550円で、これは神奈川863,937円、東京233,858円に次いで第3位にあたります。

このように、本県の産業構造はそれぞれの生産額からも推察できるように、零細工場と大工場との格差が大きく、とくに大工場の下請企業にいたつてはその盛衰に大きな影響をうけやすい状態におかれています。

第2表 都県別1工場当たり生産額

都 県 名	規 模 別	1工場当たり生産額		昭17 / 昭15
		昭 15	昭 17	
茨 城	計	28,675円	38,337円	133.7%
	5人以下	3,035	3,442	113.4
	5人以上	221,550	288,302	130.1
栃 木	計	23,918	22,905	95.8
	5人以下	2,542	2,264	89.1
	5人以上	132,676	132,285	99.7
群 馬	計	44,734	54,183	121.1
	5人以下	3,963	3,384	85.4
	5人以上	169,354	203,516	120.2
埼 玉	計	27,894	37,179	133.3
	5人以下	3,196	3,029	94.8
	5人以上	141,287	177,382	125.8
千 葉	計	18,648	24,541	131.6
	5人以下	3,291	2,759	86.5
	5人以上	124,050	151,814	122.4
東 京	計	55,687	65,469	117.6
	5人以下	5,314	3,753	70.6
	5人以上	233,858	280,784	120.1
神 奈 川	計	195,966	276,748	141.2
	5人以下	4,920	4,188	85.1
	5人以上	863,937	1,139,339	131.9
山 梨	計	14,553	14,812	101.8
	5人以下	3,923	5,055	128.9
	5人以上	80,250	89,821	111.9
長 野	計	22,218	22,095	99.4
	5人以下	2,346	1,664	70.9
	5人以上	174,424	169,073	96.9
静 岡	計	36,226	39,728	109.7
	5人以下	4,149	3,695	89.1
	5人以上	134,234	167,717	124.9

また、県内にはこれといった地場産業の発達が少ない、地理的にみても東京からは利根川、霞ヶ浦といった河川、湖沼が本県地形的に隔絶性の高い地域に分割し、海岸線についてみても、白砂青松といった平坦な海岸線には良好な港湾にも恵まれず、こうした諸要素が諸産業

の発達を阻害していたとも考えられるのであります。それに加えて、関東ローム層という特殊な土質は悪路を生み、道路等の建設を困難ならしめるといつた悪循環が、新設の工場進出の機会を阻んだともみられるのであります。いずれにせよ、明治年代後半における日本鉱業所、日立製作所等の創立以来、県内にはこれらに匹敵するような工場の出現はなかつたのであります。したがつて、本県の産業構造の骨組みは細部には変化も、あるいは改善もなされたものの、本質的には長期間にわたり少しも変つてはいないのであります。

続いて、昭和17年の本県の1工場当たりの生産額は38,337円で、都県別生産順位も昭和15年と全く変わりなく、5人以下規模工場にあつては、1工場当たり生産額は3,442円で、昭和19年には本県より上位にあつた群馬、埼玉がそれぞれ当該規模層の不振により本県に次いだことにより、昭和17年では本県はブロック内では第6位を示すことになつたのであります。

また、5人以上規模工場の1工場当たり生産額は288,302円で、東京の280,784円を凌いで神奈川の1,139,339円に次いで関東プロ内では第2位に進出したのであります。ここからも、大工場と零細工場の格差はますます拡

大し、その均衡はアンバランスの不安定な状態におかれていたのであります。

このように、本県1工場当たり生産額の推移は17年/15年対比で133.7%年率16.9%の大きな増加率を示したのであります。

この増加率は神奈川の141.2%に次ぐものであります。すなわち、5人以下規模層の昭15～昭17の増加率は113.4%で、このように増加を示したところは関東プロ内でも山梨だけであり、当該規模層の大きな不振がとくに目立つたといえます。

また5人以上規模層の昭15～昭17の増加率は130.1%で、この増加率も神奈川の131.9%に次ぐ高率であつたのであります。

このように本県の1工場当たりの生産額は、5人以下規模層および5人以上規模層とも増加傾向を示したといふところに大きな特長が他県にくらべあつたわけであり

ます。しかし、第3表からも、工場数、職工数等の実数と、生産額を比較してみるとその推移もよくわかるでし

ょう。

(県統計課横須賀弘)

第3表

都 県 別 工 場 数 ・ 職 工 数 ・ 生 産 額

都 県 名	規 模 別	工 場 数		職 工 数		生 産 額	
		昭 15	昭 17	昭 15	昭 17	昭 15	昭 17
茨 城	計	9,861	8,833	56,665	77,852	282,762,802	338,628,361
	5人以上	1,157	1,082	37,795	61,091	256,333,290	311,942,403
	5人以下	8,704	7,751	18,870	16,761	26,419,512	26,675,958
栃 木	計	10,526	11,084	50,423	60,600	251,763,815	253,878,677
	5人以上	1,729	1,756	31,856	41,157	229,397,614	232,757,675
	5人以下	8,797	9,328	18,567	19,443	22,366,201	21,121,002
群 馬	計	8,466	7,513	101,712	104,709	378,720,471	407,075,972
	5人以上	2,087	1,907	86,963	92,540	353,441,092	388,105,581
	5人以下	6,379	5,606	14,749	12,169	25,279,379	18,970,391
埼 玉	計	17,087	15,061	109,520	126,344	476,618,465	559,956,652
	5人以上	3,056	2,950	80,431	102,288	431,774,141	523,275,456
	5人以下	14,031	12,111	29,089	24,056	44,844,324	36,681,196
千 葉	計	13,085	11,305	53,837	62,873	244,010,311	277,434,595
	5人以上	1,664	1,652	29,463	43,626	206,419,839	250,797,463
	5人以下	11,421	9,653	24,374	19,247	37,590,472	26,637,132
東 京	計	96,348	96,501	856,395	1,067,251	5,365,328,268	6,317,783,513
	5人以上	21,236	21,534	658,731	890,115	4,966,199,992	6,046,413,126
	5人以下	75,112	74,967	197,664	177,136	399,128,276	281,370,387
神奈川	計	11,803	10,237	232,087	354,320	2,312,987,072	2,833,071,088
	5人以上	2,625	2,458	210,443	336,641	2,267,834,997	2,800,494,639
	5人以下	9,178	7,779	21,644	17,679	45,152,075	32,576,449
山 梨	計	8,903	8,027	56,003	33,683	129,569,746	118,897,106
	5人以上	1,240	924	21,215	18,488	99,510,245	82,994,226
	5人以下	7,663	7,103	34,788	15,195	30,059,501	35,902,880
長 野	計	18,938	17,027	90,245	99,881	420,755,456	376,213,948
	5人以上	2,187	2,078	73,344	70,489	381,464,238	351,333,616
	5人以下	16,751	14,949	16,901	29,392	39,291,218	24,880,332
静 岡	計	20,208	20,561	137,886	155,254	732,055,834	816,854,702
	5人以上	4,983	4,517	106,332	118,737	668,887,159	757,576,692
	5人以下	15,225	16,044	31,554	36,517	63,168,675	59,278,010

県内小売店とセルフ店への一考察 (その2)

また、売場面積についても小売店の1店当たり売場面積は39年29.7㎡、41年32.6㎡、43年34.9㎡と毎回売場面積の拡大がみられるが、セルフ店1店当たり売場面積は39年348㎡、41年395㎡、43年286㎡と41年までは売場面積の拡大に積極的であつたものが、43年には39年の数値を下廻つた。この結果1㎡当たり年間販売額も小売店では41年16万円、セルフ店24万円で、セルフ店の小売店に対する販売効率は1.5倍であつたものが、43年には小売店29万円、セルフ店35万円で、その販売効率も1.2倍で、41年にくらべセルフ店の小売店に対する1㎡当たり販売効率は0.3ポイントの減少を示したのである。

第3表 小売業とセルフ店の1店当たり比較

一店当たり	小 売 業			セ ル フ 店		
	昭39	41	43	昭39	41	43
従業者数 (人)	2.5	2.6	2.7	24.3	22.9	15.4
売場面積 (㎡)	29.7	32.6	34.9	348.0	395.0	286.0
年間販売額 (万円)	451	560	841	8,708	11,536	10,228

このように県内における小売店とセルフ店の競合はますます激化するであろうし、巨大な資本を投入して運営されるであろうセルフ店の進出も予測される。しかし、商業センサス結果の数値から判断されるように、県内小売店及びセルフ店の採用したと思われる経営技術は、その業種自身をとりまく経済的、社会的制約のもとに集約された普遍的な方策であろうか。他店が店舗改善をしたから、あるいは若い人が雇用できないから、といった安易な妥協の経営であつたとしたら、その後大きな穴が待ちうけているような気がしてならないのである。小売店もセルフ店も、過去における10年という周期は、現代のスピーディな社会変容期では、もはや1年という短い期間に短縮されたと考へても過言ではないだろう。それほど国内の経済機構はあらゆる面で異質な態様で分離集散を続け、あれよあれよと思つている間に無想だになつた巨大な現実が目の前に出現する時代なのである。商業界にしても、また小売業界にしても、従来の甘い判断で処理できない現況に及んでいる。例えば、1965年発刊の(今から4年前になる)通産省調査統計部編「わが国の商業」の「まえがき」のなかに次のような1文がある。『——略——しかしながら、欧米諸国の例に徴するも、近代的大量生産体制の下に生産力も旺盛となり、国民所得も漸次向上し労働力の価値も高まつてき

た今日および今後を予測すると、明治、大正時代とは申さぬまでも昭和初期の姿のままの(当時と全く同一とは申さないが)商業構造、流通機構をもつてしては、国民生活の安定を図りつつ経済の安定成長を期して行くことはできないということは論者の見解の一致するところである。とくに最近の消費者物価の高騰に関連して「すみやかに流通の合理化を図れ」という声は新聞、雑誌の論説に強く唱えられているところである。商業構造、流通機構は幅広く、下層の厚い大きなものであるが、故に、社会的摩擦を惹起するような急激な変容を政策的に推し進めることは不適當であろう。しかし、言葉の矛盾を犯すことを承知の上で申せば、徐々にではあるがすみやかに変容を遂げて行くであろうし、——以下略——。』これは「わが国の商業」発刊に寄せた当時の通産省田中辰男商業統計課長の序文であるが、あらゆる商業行政等をはねのけて商業の実態は変容するであろうということであり、当時としては徐々にではあるがすみやかに変容を遂げると予測されていた商業部門は、現在では、それ以上のスピードで変化を遂げていることである。それほど4年前とは国際的経済問題にしろ、技術的向上にしても、流通機構にしても、又消費者の生活意識等も変わりつつあることである。それに加えて都市化分散政策による人口の流動が地方都市とその周辺環境を一変させるのである。最近日本住宅公団の団地造成も、首都圏の半径距離を徐々に延ばし現在では50km圏内において施行される場合が多い。こおした地域のベツタン化後によつてその周辺の人口の急増は現実に起り得ることであろうし、その変容のスピードはあらゆる行政力をも超越して進化する。4年前に危惧された社会的摩擦は行財政を含めあらゆる面で惹起せざるを得ないのが現状ではなからうか。そこから発生する諸問題を最少限度の被害で喰い止めるべき施策を今では真剣に考えなければならない時代にあるのである。なかでも、商業部門はこの過渡期の激流のなかにあつて最も活動的に、最も根強く膨張し続けるだろうし、体内に浸入する細菌と白血球との闘争のように地元資本と都市資本との対決は避けられないものであろう。しかし、現状では地元のすべての態勢があまりにも貧弱なことが目立つだけである。

県内の取手町を例にしても、同町の人口の増加率は年々著しい。また次に挙げられる団地造成も急ピツチに進み、近い将来水戸、日立、土浦に次いで都市が誕生しかねない情勢にあるのである。

(取手町における団地造成)

井野団地(公団) 2,124戸

八重州興業団地（民営）建売

東観団地

戸頭団地（公団） 4,800戸

稲 団 地（公団） 4,500戸

このように取手町自体大きく変わろうとしているわけだが、同町の商業構造そのものにもいくつかの問題がみられるのである。取手町商業（小売業）で最も多いのは飲食物品の小売業であり全体の年間販売額で47.7%、商店数で51.6%を占める。また都市化とともに発達するといわれる飲食店も、駅周辺にみられるような小規模なのみ屋が最も多く、喫茶店にいたっては3店しか存在しない。と同時に同町の商店街にしても魅力的なショッピングムードということになるとそうした創造的意欲はあまりみられないのである。したがって、地元資本あるいは地元商店としては、上記団地の消費者とどのような結びつきを持つというのであろうか。消費者自身はこうした意志と無関係に購買行動を続け生活している。

現実に販売シエアーを拡大しつつある千葉県柏市は同町とは数キロの地点にある。そこには現在まで大型店舗が10店以上進出し、周辺の消費者獲得に躍起である。県内の消費者が、こうした新生商業地域に集中するのは現実の姿であらうし、県の商業行政措置としても、こうし

た消費者の購買思考にどう対処すべきか、今後に残る問題は大きい。

参考までに、現在までに柏市に進出した大規模商店は次のとおりである。

	売場面積	
三喜（衣料）	1,600㎡	
松屋（＃）	650㎡	＃
京北スーパー（食品）	330㎡	＃
サカエストアー（食品・衣料）	680㎡	＃
丸井（月販）	1,500㎡	＃
サンマート（食品）	300㎡	＃
伊勢角（食品）	330㎡	＃
緑屋（月販）	1,400㎡	＃
柏名店センター	—	＃
西友ストアー（食料・衣料）	1,400㎡	＃
マツモトキヨシ	—	＃
（ドラッグ・ストアー）		

上述のような都市化と人口増により、例を取手町にとるまでもなく、県内のいたるところでこういったことが起りつつあるのである。統計の宣伝みたいで手前みそになるが、そうした材料を参考にしてもう1度周囲を見わたしてみる必要があるのではあるまいか。

（県統計課 横須賀弘）

昭和43年就業構造基本調査結果の概要

県 統 計 課

総理府統計局では、わが国人口の就業状態についての基本的資料を得るため、昭和43年7月1日現在で、全国の世帯のうちから約100分の1にあたる25万世帯（本県においては約4,700世帯）を抽出して、就業構造基本調査を実施したが、このほどその結果がまとまり、その概要が公表された。

この調査は、昭和31年に第1回調査を行なつて以来3年ごとに実施しており、今回はその5回目にあたり、この種の調査としては国勢調査について大規模な統計調査である。

わが国人口の就業状態については、国勢調査や労働調査でも調査しているが、これらの調査では就業状態を調査日前1週間の実際の活動状態によつては握しているのに対して、この就業構造基本調査では、ふだんの状態によつて調査しているため、国勢調査や労働力調査の数字とは区別して見る必要がある。

1. 15才以上人口の就業・不就業の状態

昭和43年7月1日現在における本県の15才以上の人口152万8千人（自衛隊の営舎内居住者、刑務所の在監者な

どを除く。）のうち、ふだん仕事をしている「有業者」は105万6千人（有業率69.1%）、ふだん仕事をしていない「無業者」は47万2千人（30.9%）で、前回の40年調査とくらべて有業者が6万1千人増加している。

この増加した有業者の内訳を就業状態別にみると、前回調査とくらべて「仕事がおもな者」は1万2千人、「仕事は従な者」は5万2千人とそれぞれ増加している。この結果、有業者中にしめる「仕事がおもな者」の割合は40年の91.9%から43年の87.5%へと低下し、逆に「仕事は従な者」の割合は、7.9%から12.4%へと増加している。「仕事がおもな者」で男子2万6千人の増加。女子は1万3千人の減、総体で1万2千人の増加である。「仕事は従な者」についてみると増加数5万2千人のうち、男子はわずか4千人にすぎず、女子が4万7千人の増加となつており、そのうち「家事がおもな者」が94.1%をしめている。

今回の調査においては有業者の増加、とくに女子の「仕事は従な者」で「家事がおもな者」の増加がめだつている。（表1参照）